

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第56期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 石塚 二郎
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高 (千円)	-	8,934,384	9,500,457	10,420,059	9,345,150
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	302	419,315	498,313	291,998
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	86,462	304,267	242,287	684,144
包括利益 (千円)	-	-	-	2,805	627,895
純資産額 (千円)	-	6,065,573	6,277,837	6,236,618	5,862,218
総資産額 (千円)	-	10,433,080	10,332,264	10,292,789	10,532,502
1株当たり純資産額 (円)	-	2,407.61	2,492.04	2,478.76	2,067.74
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	34.94	122.97	97.91	249.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	57.1	59.6	59.5	55.4
自己資本利益率 (%)	-	1.4	5.0	3.9	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	246,659	965,645	450,983	568,400
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	392,687	392,736	386,609	503,130
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	850,590	732,786	98,273	1,063,221
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	2,954,101	2,725,092	2,541,149	2,526,417
従業員数 (人) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	-	2,036 〔61〕	3,476 〔66〕	3,165 〔72〕	2,972 〔75〕

(注) 1 当社は第53期から連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は、第55期までは非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

なお、第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第56期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 株価収益率については、当社株式は第55期までは非上場であるため、記載しておりません。

又第56期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 臨時従業員数は、臨時従業員（パート・アルバイト）の平均雇用人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間（8時間）で除して算出（小数点以下四捨五入）しております。

7 第53期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高 (千円)	5,930,292	4,985,343	5,512,130	6,122,576	4,727,977
経常利益 (千円)	103,176	38,381	191,828	524,295	86,427
当期純利益又は当期純損失() (千円)	21,861	5,067	153,944	383,608	420,152
資本金 (千円)	555,540	555,540	555,540	555,540	758,227
発行済株式総数 (株)	2,474,400	2,474,400	2,474,400	2,474,400	2,826,900
純資産額 (千円)	4,465,829	4,383,679	4,560,525	4,899,643	4,824,140
総資産額 (千円)	8,000,465	8,220,010	8,274,789	8,382,871	8,828,307
1株当たり純資産額 (円)	1,804.81	1,771.61	1,843.08	1,980.13	1,706.55
1株当たり配当額 (円)	20.00	-	10.00	20.00	20.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	8.83	2.04	62.21	155.03	153.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	53.3	55.1	58.4	54.6
自己資本利益率 (%)	0.4	0.1	3.4	8.1	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	226.5	-	16.1	12.9	-
従業員数 (人)	214	215	193	204	206
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔69〕	〔61〕	〔66〕	〔72〕	〔75〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は、第55期までは非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

なお、第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第56期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は第55期までは非上場であるため、記載しておりません。

又第56期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第56期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の平均雇用人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。

7 第53期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第52期については、監査を受けておりません。

2【沿革】

昭和25年に現代表取締役会長石塚二郎の父、石塚二三夫が送配電用避雷器の製造販売を目的として、個人企業、石塚電機製作所を千葉県市川市菅野2丁目311番地にて創業致しました。昭和29年に送配電用避雷器の製造技術を生かし、さらに通商産業省（現 経済産業省）電気試験所の技術協力により、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）を開発致しました。

その後、昭和33年に東京都江戸川区東小岩3丁目16番7号に移転し、エレクトロニクスの時代に呼応し、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）の製造販売を目的とし「石塚電子株式会社」を設立致しました。なお、平成23年3月1日をもって商号を、「SEMITEC 株式会社」に変更しております。

当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	事業の変遷
昭和33年3月	石塚電子株式会社を資本金500千円で、東京都江戸川区に設立し、「バリスタ」の製造を開始
昭和35年8月	千葉県習志野市に工場を新設し、「サーミスタ（バルク型）」の製造を開始
昭和39年4月	大阪営業所を開設
昭和39年7月	千葉県千葉市に千葉工場を新設し、習志野市より移転
昭和45年3月	千葉工場の第4期工事が完成
昭和63年6月	東京都墨田区に本社ビルを新設し、江戸川区より移転
平成元年12月	中北米地域への販売会社「SEMITEC USA CORP.」（現連結子会社）を米国 ニューヨーク市に設立
平成2年3月	千葉工場にサーミスタ全自動生産ライン10号棟が完成
平成4年3月	半導体薄膜技術を取り入れた「薄膜センサ」の製造を開始
平成6年4月	名古屋営業所を開設
平成6年5月	千葉工場「ISO9002」を取得
平成7年3月	中国華南地域及び香港企業向け販売会社「SEMITEC（HONG KONG）CO.,LTD」（現連結子会社）を香港に設立
平成8年10月	中国 江蘇省興化市の販売及び生産会社「江蘇興順電子有限公司」（現連結子会社）の株式を買取
平成11年11月	台北連絡事務所を現法化し「SEMITEC TAIWAN CORP.」（現連結子会社）を設立
平成12年5月	千葉工場に技術開発の拠点として「ワールドテクノロジーセンター」を開設
平成12年5月	フィリピン ロザリオ市に生産会社「SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.」（現連結子会社）を設立
平成12年11月	韓国 ソウル市に販売及び生産会社「SEMITEC KOREA CO.,LTD」（現連結子会社）を設立
平成13年2月	SEMITEC KOREA CO.,LTD「ISO9001：2000」を取得
平成14年2月	中国 江蘇省泰州市に販売及び生産会社「泰州石塚感応電子有限公司」（現連結子会社）を設立
平成14年5月	千葉工場「ISO14001」を取得
平成14年12月	泰州石塚感応電子有限公司「ISO9001：2000」を取得
平成15年4月	中国深?市に販売会社「感応貿易（深?）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成15年4月	千葉工場「ISO9002」を「ISO9001：2000」に移行
平成15年5月	江蘇興順電子有限公司「ISO9001：2000」を取得
平成15年9月	石塚電子株式会社「ISO9001：2000」を取得
平成16年4月	S.E.G. CO.,LTD、「ISO9001：2000」を取得
平成16年12月	泰州石塚感応電子有限公司、江蘇興順電子有限公司「ISO14001」を取得
平成17年1月	香港の生産会社「S.E.G. CO.,LTD」（現連結子会社）の株式を買取
平成17年5月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO9001：2000」を取得
平成17年6月	中国 威海市に生産会社「世美特電子（威海）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成17年9月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO14001」を取得
平成18年6月	世美特電子（威海）有限公司「ISO9001：2000」「ISO14001」を取得
平成19年2月	中国 上海市に販売会社「石塚国際貿易（上海）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成20年11月	中国 韶関市に生産会社「韶関市小金井電子有限公司」（現連結子会社）を設立
平成20年12月	SEMITEC USA CORP.をニューヨークから、ロサンゼルスに移転
平成21年10月	韶関市小金井電子有限公司「ISO9001：2008」を取得
平成23年3月	商号をSEMITEC株式会社に変更
平成23年4月	タイ チョンブリー市に「Thai Semitec Co.,Ltd」（現連結子会社）を設立
平成23年6月	中国 深?市に生産会社「石塚感応電子（深?）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成23年6月	韶関市小金井電子有限公司を「石塚感応電子（韶関）有限公司」（現連結子会社）に商号を変更
平成23年6月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場

年月	事業の変遷
平成23年9月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. 「ISO13485」を取得
平成23年11月	フィリピン ロザリオ市に「SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION」(現連結子会社)を設立
平成23年12月	ドイツに「SEMITEC Europe GmbH」(現連結子会社)を設立
平成24年3月	S.E.G.CO.,LTDを清算決議(現在清算手続き中)

(注)1.平成24年4月において、Thai Semitec Co.,LtdおよびSEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONは清算を決議しており、清算手続き中であります。

3【事業の内容】

当企業グループは、当社（SEMITEC 株式会社）、連結子会社SEMITEC USA CORP.、SEMITEC（HONG KONG）CO.、LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、SEMITEC KOREA CO.、LTD、江蘇興順電子有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、S.E.G.CO.、LTD、世美特電子（威海）有限公司、感応貿易（深？）有限公司、石塚国際貿易（上海）有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、Thai Semitec Co.、Ltd、石塚感応電子（深？）有限公司、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION、SEMITEC Europe GmbH及びその他の関係会社石塚興産株式会社の計18社で構成されており、温度センサをはじめとする各種センサ等の製造、販売を主な事業としております。

なお、上記連結子会社であるS.E.G.CO.、LTDは、当連結会計年度において清算を決議しており、現在清算手続き中であり、

また、特定子会社であるThai Semitec Co.、LtdおよびSEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONは、当連結会計年度に設立しましたが、平成24年4月27日当社取締役会において清算を決議しており、現在清算手続き中であり、

当企業グループは、平成23年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を前連結会計年度における事業本部別報告セグメントから地域別報告セグメントに変更しました。変更後の報告セグメントは、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つのセグメントで構成されております。なお、事業の内容等には変更はありません。

日本...国内及び欧州の販売

当社 SEMITEC株式会社

中国...中国及び東南アジア地域の販売

SEMITEC（HONG KONG）CO.、LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易（深？）有限公司、S.E.G. CO.、LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深？）有限公司

その他アジア...韓国の販売

SEMITEC KOREA CO.、LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.、Ltd、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION

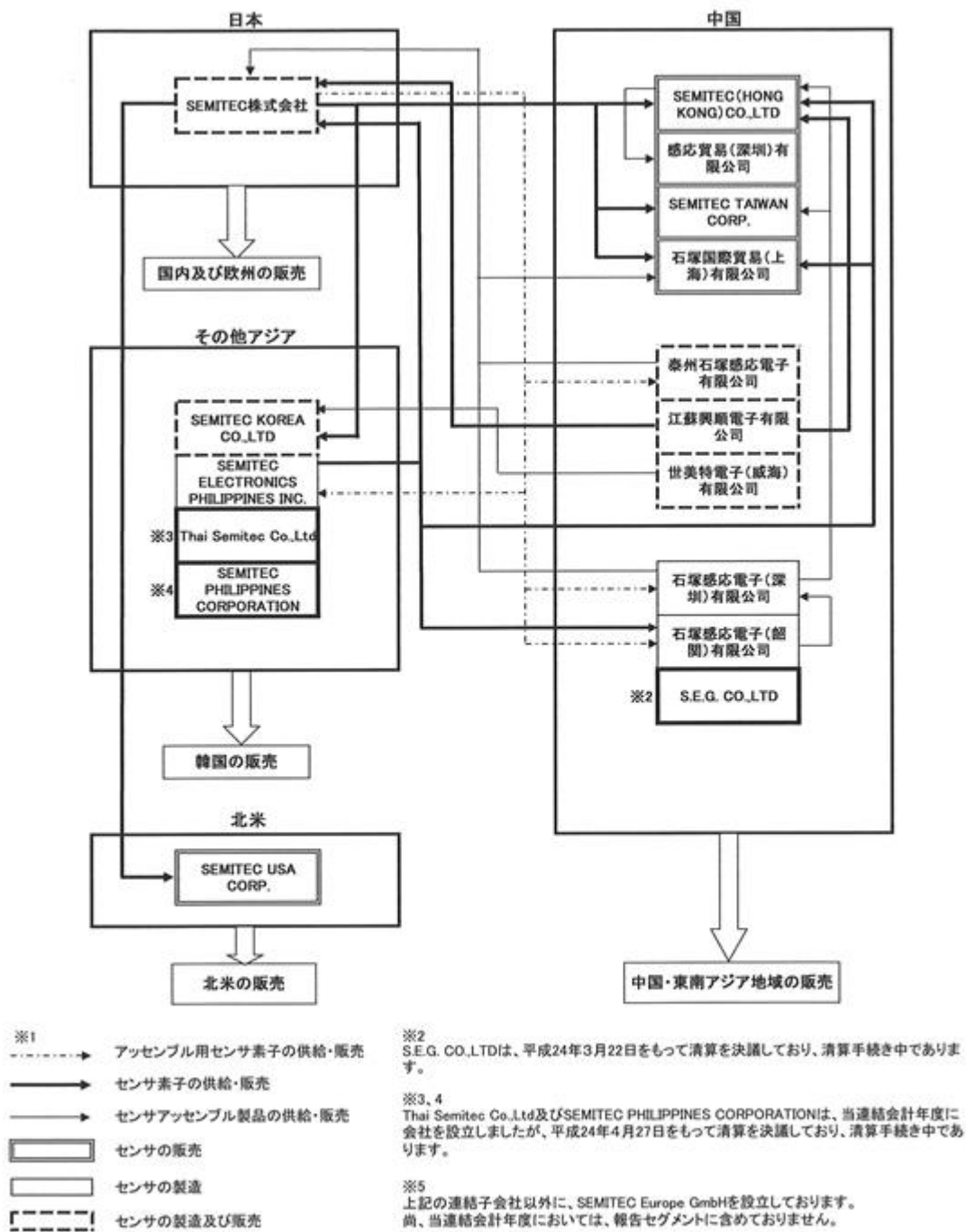
北米...北米の販売

SEMITEC USA CORP.

（注）その他の関係会社である石塚興産株式会社は、当企業グループとの事業上の関係が希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SEMITEC USA CORP.	米国ロサンゼルス市	千米ドル 120	北米 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD (注)3、9	香港	千香港ドル 56,000	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC TAIWAN CORP.	台湾台北市	千NTドル 6,000	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC KOREA CO., LTD (注)3	韓国ソウル市	千ウォン 3,700,000	その他アジア センサ等の製造 及び販売	100.0	当社からの製品の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
江蘇興順電子有限公司 (注)3	中国江蘇省興化市	千米ドル 2,000	中国 センサ素子等の 製造及び販売	100.0 (7.0)	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 銀行借入金に対する 当社の債務保証 役員の兼任あり
泰州石塚感応電子有限 公司 (注)3	中国江蘇省泰州市	千米ドル 3,750	中国 センサアッセン ブル等の製造及 び販売	95.0	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 銀行借入金に対する 当社の債務保証 役員の兼任あり
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. (注)3	フィリピンロザリオ 市	千比ペソ 160,000	その他アジア センサ素子等の 製造	100.0	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 当社からの設備賃貸 役員の兼任あり
S.E.G. CO.,LTD (注)3、5	香港	千香港ドル 15,000	中国 センサアッセン ブル及びセンサ 素子等の製造	100.0	当社からの資金貸付 役員の兼任あり
世美特電子(威海) 有限公司 (注)3	中国山東省威海市	千米ドル 2,500	中国 センサアッセン ブル等の製造及 び販売	100.0 (100.0)	当社子会社への製品販 売 役員の兼任あり
感応貿易(深?)有限 公司	中国広東省深?市	千香港ドル 2,000	中国 センサ等の販売	100.0 (100.0)	当社子会社からの製品 の仕入 役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
石塚国際貿易(上海)有限公司 (注)3	中国上海市	千米ドル 4,200	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 銀行借入金に対する当社の債務保証 役員の兼任あり
石塚感应電子(韶関)有限公司 (注)3	中国広東省韶関市	千米ドル 1,100	中国 センサアッセンブル等の製造	100.0 (100.0)	当社子会社への製品販売 当社及び当社子会社からの部材の仕入 役員の兼任あり
石塚感应電子(深?)有限公司 (注)3	中国広東省深?市	千米ドル 6,000	中国 センサアッセンブル等の製造及び販売	100.0 (100.0)	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 役員の兼任あり
Thai Semitec Co.,Ltd (注)3、6	タイ チョンブリ市	千タイパーツ 62,700	その他アジア センサアッセンブル等の製造及び販売	100.0	役員の兼任あり
SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION (注)3、6	フィリピンロザリオ市	千比ペソ 60,000	その他アジア センサアッセンブル等の製造	100.0	役員の兼任あり
SEMITEC Europe GmbH (注)7	ドイツ	千ユーロ 50	センサ等の販売	100.0	当社からの資金貸付 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 石塚興産株式会社 (注)8	千葉県船橋市二宮二丁目41番5号	千円 136,000	有価証券の保有並びに運用他	(被所有) 25.0	当社との取引関係なし

- (注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 平成24年3月において、清算を決議しており、現在清算手続き中であります。
6 平成24年4月において、清算を決議しており、現在清算手続き中であります。
7 SEMITEC Europe GmbHは、報告セグメントに含まれておりません。
8 石塚興産株式会社は、平成24年3月において当社の主要株主から株式を追加取得したことにより、その他の関係会社になりました。
9 SEMITEC (HONGKONG) CO.,LTDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,760,339千円
	(2) 経常利益	197,362千円
	(3) 当期純利益	164,883千円
	(4) 純資産額	1,257,151千円
	(5) 総資産額	1,548,343千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	206 (75)
中国	2,402 (-)
その他アジア	359 (-)
北米	4 (-)
その他	1 (-)
合計	2,972 (75)

- (注) 1 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員を除いております。
- 3 臨時従業員の人数の算出方法は、正社員の1日の労働時間を8時間とみなし、総労働時間数を8時間で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。
- 4 当企業グループは、平成23年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を前連結会計年度における事業本部別報告セグメントから地域別報告セグメントに変更しました。変更後の報告セグメントは、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つのセグメントで構成されております。
- 日本...当社 SEMITEC株式会社
- 中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP., 感応貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深?)有限公司
- その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC., Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION
- 北米...SEMITEC USA CORP.
- 5 その他は、セグメントに含まれていないSEMITEC Europe GmbHの従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
206 (75)	38.6	12.2	5,320

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	206 (75)
合計	206 (75)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数で算出しております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員を除いております。
- 3 臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。
- 4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与欄は、臨時従業員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当企業グループでは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州の財政問題が長期化し、米国、欧州とも景気回復が弱含みでした。同時にリスク回避のための円買いによる円高傾向が継続されました。一方、新興国も一定の成長力は維持したものの、その成長ペースは景気鈍化傾向を示すなど、全体として一段と不透明感が強まりました。

国内においても東日本大震災の影響による生産活動の落ち込みからは予想より早く立ち直りを見せましたが、その後、タイの洪水の影響により、回復ペースが大きく鈍化しました。

当社を取り巻く電子部品業界は、こうした環境変化を受け、OA機器、自動車、家電市場向けなどで需要の変動幅が大きくなりました。このような経済状況のもとで、当企業グループは、市場競争が激化する中国・アジア地域への拡販に対応するため生産設備の自動化や効率化に取り組んでまいりましたが、欧州の景気低迷や震災、タイ洪水の影響により販売が減少したことや為替の影響により減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,345百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失は213百万円（前年同期は、営業利益632百万円）、経常損失は291百万円（前年同期は、経常利益498百万円）、当社における繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上等により、当期純損失は684百万円（前年同期は、当期純利益242百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

震災の影響も比較的少なく自動車向けの販売は堅調でありましたが、欧州の景気低迷やタイの洪水の影響等により家電及び情報機器向けの販売が前年同期に比べ減少した結果となり、売上高は3,884百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント損失500百万円（前年同期は、セグメント利益207百万円）となりました。このセグメント損失については、従来売上高として処理していた子会社に対するロイヤリティ及びコミッションの計上をとりやめ、各子会社の業績に応じて配当金を受領することとした影響によるものであります。

（中国）

中国及び東南アジア地域を中心にOA機器、家電、自動車向けの販売は堅調でありましたが、人件費の高騰及び為替の影響により売上高4,541百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益237百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

（その他アジア）

韓国における自動車向けの販売は堅調でありましたが、当連結会計年度において、主要販売先の要望により、OA機器・家電向けの販売を中国（セグメント）からの売上に商流変更をしました。その結果、前年同期に比べ売上高が減少し、売上高672百万円（前年同期比23.6%減）、セグメント利益6百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

（北米）

北米を中心とした医療関連向けの拡販に注力しておりますが、前連結会計年度での情報機器向けの特需販売が減少した結果、売上高246百万円（前年同期比31.2%減）、セグメント利益16百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

なお、当企業グループは、平成23年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を前連結会計年度における事業本部別報告セグメントから地域別報告セグメントに変更しました。変更後の報告セグメントは、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つのセグメントで構成されております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、2,526百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、568百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失352百万円の計上、利息の支払額27百万円及び法人税等の支払額168百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、503百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出494百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,063百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入401百万円、短期借入金の純増加額573百万円及び長期借入金の純増加額168百万円と配当金の支払額49百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
日本	1,511,216	97.89
中国	4,104,465	100.14
その他アジア	1,351,349	90.44
北米	-	-
合計	6,967,031	97.62

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,789,125	86.74	468,871	83.03
中国	4,779,024	100.29	868,012	142.55
その他アジア	635,449	72.86	58,174	58.14
北米	252,264	75.14	56,497	111.38
合計	9,455,864	91.43	1,451,556	109.60

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
日本	3,884,957	87.53
中国	4,541,264	95.75
その他アジア	672,814	76.35
北米	246,114	68.77
合計	9,345,150	89.68

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

欧州の景気低迷、中国の経済成長率鈍化・人件費高騰、原材料価格高騰、長引く円高の継続等の懸念材料はあるものの、電子部品市場においては東日本大震災・タイ洪水の復興需要が見込まれることから、堅調な伸びが期待できます。

このような状況のもと、当企業グループは、医療・自動車・家電分野への販売強化及び中国・欧州市場の開拓を行ってまいります。また、選択と集中による生産体制の再構築として、先進国向けはフィリピン工場に集約し、中国国内工場の再編成を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下においては、当企業グループの事業展開等に関してリスク要因となる可能性があると考えられている主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

事業展開について

当企業グループの販売拠点は、極力消費地に近い場所への拠点展開を基本方針とし、生産拠点についてはより消費地に近い場所での生産（消費地生産）とコスト競争力を追求し、安価な労働力等を求めた生産（適地生産）との2つの方針をもとにした拠点展開を行っております。このため適当な候補地が見つからない場合、もしくは拠点の設立にあたって想定以上の費用を要した場合等は、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

経済状況について

当企業グループは、空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等のセットメーカーに対してセンサ等を供給することを主たる事業としており、センサ等に対する需要は、これら機器等のセットメーカーの生産動向の影響を受けます。

従って、世界の経済情勢等何らかの要因によりセットメーカーの生産量が変動する場合は、センサ等に対する需要の変動を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

競合状況について

当企業グループが製造・販売するセンサ等の製品は、販売先からの厳しい値下げ要請や同業者との競争に晒されております。近年、台湾や中国などの電子部品メーカーがより低価格の製品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化しております。

当企業グループでは、コストダウンによる価格競争力の維持に努めるほか、競争優位性のある製品を供給することで競合他社との差別化を図っておりますが、何らかの要因により価格競争力を維持できなくなる場合、競合製品の品質向上等により当社製品の優位性が維持できない場合には、当企業グループ製品に対する需要の低下及び製品価格の低下を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

販売依存度について

当企業グループでは、プリンタ、複写機などのOA機器向けの製品売上の割合が高くなっております。

このため、当企業グループの経営成績及び財政状態はOA機器メーカー各社の業績動向の影響を受けます。また、OA機器メーカーの技術革新により当社製品が使用されなくなった場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替変動の影響について

当企業グループは、中国及びアジアの子会社においてグループ全体の7割以上を生産しております。また、海外売上高の割合も6割以上であります。

海外子会社における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成する際、円換算されるため、換算時の為替レートの変動によって円換算額も変動いたします。海外における生産・販売の比重は年々高まっており、販売価格の見直しにより悪影響を最小限に止めるようにしておりますが、為替レートが大幅に変動した場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外事業に潜在するリスクについて

当企業グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及び香港等で行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- (イ) 不利な政治又は経済要因
- (ロ) 予期しない規制強化、又は法律・税制の変更
- (ハ) 人材確保の難しさ
- (ニ) テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱
- (ホ) 急激な人件費の高騰等による生産コストの上昇

当企業グループは原価低減を図るため、中国の深?と泰州等で生産拡大を続けてまいりました。しかし、中国における経済状況、法的規制、税制の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。当企業グループと致しましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これら不測の事態が発生した場合には当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

知的財産権保護について

当企業グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当企業グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国・地域では法律や運用が未整備であるため、知的財産権による完全な保護が不可能、もしくは限定的にしか保護されておらず、第三者が当企業グループの知的財産権を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当企業グループ製品の模倣品に偽の当企業グループの商標を添付し、販売され、当企業グループの品質イメージが損なわれる可能性もあります。このような場合訴訟等が生じることにより多額の費用が発生し、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品の欠陥が生じた場合の影響について

当企業グループは独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任法の法的規制を受け製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合には多額のコストを発生させ、また当企業グループの評価や売上に重大な影響を与え、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

原材料の市況変動等の影響について

当企業グループが製造・販売するセンサの原材料はコバルト・マンガン・銀・ニッケル等の希少金属があります。これら希少金属は市場の動向により価格が高騰する可能性があります。また、需給状況・市況環境により、生産に必要な原材料の調達不足が発生したり、製品コストの上昇要因となる可能性があります。これらの要因により、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

災害・事故等による製造ラインへの影響について

当連結会計年度において連結売上高の2割以上を占める薄膜センサの素子生産については、全て国内千葉工場に製造しております。地震等の自然災害や火災等により千葉工場の生産に支障をきたした場合には、素子の支給が不足し、各生産工場の生産にも支障をきたす可能性があり、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

人材の確保に伴うリスクについて

アジア競合メーカーの台頭、市場からの開発ニーズの多様化及びニーズの変化のスピードアップなどの外部環境を考えた場合、当企業グループにおいて新製品開発活動は競争力を維持・向上するための重要な課題であります。そのためには技術に関する優秀な人材を採用・確保及び育成することが必要であると考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当企業グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、新製品開発活動に支障をきたし、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当企業グループの研究開発は、当連結会計年度における報告セグメント「日本」（当社の技術本部）が統括的に
行っており、セグメント毎に配分する事はできないため、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果等の記載を
していません。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は450百万円であります。

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、市場のニーズの変化や顧客からの新たな課題を、世界に配置する販売拠点からいち早く捉え将
来の新しく形成される有望市場に向けて、日々、新技術の開発に取り組んでおります。

最先端の技術情報や次世代製品の情報収集に基づき、蓄積された設計手法やノウハウにより新製品・新技術をお
客様へ提案しており、具体的には、次のものに取り組んでおります。

- ・安全、無公害、高信頼性製品の開発
- ・顧客をリードする製品の開発
- ・顧客のニーズに合致した製品の開発
- ・低コスト製品の開発
- ・低コスト、少量多品種に対応できる生産設備の開発

新製品の開発は、既存品のバルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサだけでなく、顧客のセンシングニーズに対応し
た新しいセンサの開発も行っております。

(2) 研究開発体制

当企業グループは、当社に研究開発部門である技術本部を設置し、コアとなるセンサ技術の深堀や中長期的な視点で
の新しい事業領域の研究開発などに取り組み、当企業グループ全体の研究開発を推進しております。なお、海外のグ
ループ工場には技術部署を設置し、既存製品の改良設計が迅速に行なえるよう体制を構築しております。

また、当社に生産技術部門を設置し、前述の製品を低コストで安定した品質で生産できるようにするための生産設備
の自動化を推進しております。

センサのコアとなるセンサ用素子の開発と、本センサ用素子を使ったセンサの応用開発と2つに分けて、本部内で
開発を分担することで開発を効率よく進めております。

(3) 研究開発の内容

バルクセンサの開発では、今まで蓄積した新規特性開発のノウハウに、高精度の温度測定技術と新しく開発した
抵抗調整技術を融合し、高精度で互換性の高いセンサの開発を進めております。

薄膜センサの開発では、医療用途の小型のセンサ開発や、薄膜センサの抵抗値高精度ペアリング技術を生かした
新しい性能・機能を持つ物理量センサの研究を行っております。

その他の開発では、顧客要求に対応したセンサの開発を進めております。

上記の他、センサに他の機能を融合させた多機能センサの開発や、異業種や大学などとの協業・共同開発などによ
り自社のコア技術と新技術を融合した、バルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサ以外のセンサの研究開発も行って
まいります。

(4) 研究開発の成果

当連結会計年度における主な研究成果には、下記のものがあります。

高温、高湿環境用温度センサ	家電、住設、車載（高温、高湿）で使用する温度センサ用ガラス封止センサ
血管治療用カテーテル	血管治療の温度モニタ に使用される薄型温度センサ

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、有価証券の評価、減価償却資産の耐用年数の決定、貸倒引当金の計上及び退職給付引当金の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（平成24年3月31日現在）

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ228百万円増加し、7,309百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少と商品及び製品の増加によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ11百万円増加し、3,223百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加と無形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産の減少によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ357百万円増加し、3,403百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加と支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ256百万円増加し、1,266百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加及び繰延税金負債の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ374百万円減少し、5,862百万円となりました。これは、主に新規上場に伴う新株発行（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を含む）による資本金及び資本剰余金と為替換算調整勘定の増加、利益剰余金及び少数株主持分の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

売上高

当連結会計年度における売上高は、欧州の景気低迷や震災、タイ洪水の影響により販売が減少したことや為替の影響により1,074百万円（前年同期比10.3%減）減少し、9,345百万円となりました。

これは、主に自動車関連では352百万円（前年同期比51.2%増）増加でありましたが、OA関連352百万円（前年同期比10.6%減）減少となり、産業機器関連では236百万円（前年同期比15.7%減）の減少や家電関連では382百万円（前年同期比17.5%減）の減少によるものであります。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、793百万円（前年同期比22.5%減）減少し、2,732百万円となりました。これは、主に中国の生産子会社における人件費の高騰や為替の影響により前連結会計年度に比べ減少したものであります。

営業損失

当連結会計年度における営業損失は、213百万円（前年同期は、営業利益632百万円）となりました。これは、主に前連結会計年度より販売費及び一般管理費が52百万円増加したことや、売上総利益が前連結会計年度に比べ減少した結果によるものであります。

経常損失

当連結会計年度における経常損失は、291百万円（前年同期は、経常利益498百万円）になりました。これは、主に営業損失と為替差損73百万円の計上によるものであります。

税金等調整前当期純損失

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は、352百万円（前年同期は、税金等調整前当期純利益445百万円）になりました。これは、主に経常損失に加え、固定資産除却損23百万円と特別退職金36百万円の計上によるものです。

当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は、684百万円（前年同期は、当期純利益242百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失に加え、当社における繰延税金資産の取り崩し等による法人税等調整額211百万円及び当社及び連結子会社の法人税、住民税及び事業税118百万円の計上によるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、センサ及びその関連製品における研究開発に注力し、常に先の時代を見つめ、常に新しい技術を市場に提供してまいりました。また、市場の規模を考慮したうえで極力消費地に近い場所で生産する「消費地生産」やコスト競争力を追求しながら安価な労働力等を求めた「適地生産」による生産のグローバル化及びグローバルな販売網の構築により売上及び利益の拡大を図ってまいりました。

今後「選択と集中による経営体質の強化」のための仕組みづくりとして以下の戦略に取り組んでまいります。

販売戦略

アメリカ市場で医療分野の拡販と家電、車分野への新規参入を行います。そして、EU市場で廉価版製品を武器に新市場の開拓を行います。また、海外市場での現地人材の採用・登用を積極的に行い、販売チャネル等の徹底的な現地化を推進します。

生産戦略

先進国向けセンサ製品はフィリピンに集約し、同時に日本国内生産製品の中国移管と、中国国内生産拠点の再編成と現地化を推進し、生産体制の再構築を行います。また、中国の人件費高騰に対応するために積極的な自動化を行います。

研究開発戦略

現在の主力製品の改良・改善につながる技術シーズ、次の主力商品につながる技術シーズ、可能性を秘めた「新しいもの」を生み出す技術シーズの3つのシーズの確保を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

近年、省エネルギー志向、高機能化、微細化など市場ニーズの多様化が進んでおります。また新興国の台頭に伴いセンサ搭載製品の需要増、今後の競争激化による製品価格の下落、販売低下も予想されます。

当企業グループは、様々なバリエーションのセンサを取り揃えており柔軟に対応してまいります。また、従来のセンサにとらわれず、付加価値の高い新製品開拓・創造に取り組んでいき、市場に様々なセンサの提案をしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は566百万円であり、その主なものは、タイ工場建設・土地（116百万円）、ガラス封止ラジアル素子生産設備（85百万円）、薄膜センサ生産ライン集約移設（44百万円）及び自動化生産設備構築等であります。

なお、セグメント別の投資金額は、下記のとおりであります。

（セグメントの名称）	（当連結会計年度）	（前年同期比）
日本	229百万円	96.9%
中国	136百万円	96.1%
その他アジア	192百万円	147.2%
北米	0百万円	3.0%

上記セグメントに含まれていない連結子会社（SEMITEC Europe GmbH）の投資は、車両の取得（3百万円）であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 〔外、臨時従 業員数〕 （名）
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社 （東京都墨田区）	日本	本社機能 販売拠点	74,449	11,947	175,598 (281)	5,704	267,700	50〔 〕
千葉工場 （千葉市花見川区）	日本	生産設備	562,363	238,178	384,295 (14,333)	65,190	1,250,027	144〔75〕
西日本営業所 （大阪市淀川区）	日本	販売拠点	427		()	786	1,214	12〔 〕

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 臨時従業員数は、臨時従業員（パート・アルバイト）の人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間（8時間）で除して算出（小数点以下四捨五入）しております。

5 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数で算出しております。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
SEMITEC KOREA CO.,LTD	韓国 ソウル市	その他 アジア	生産設備 販売拠点	53,628	6,647	46,753 (311.65)	27,337	134,366	48
江蘇興順電子有限 公司	中国江蘇省 興化市	中国	生産設備	102,198	94,801	4 (13,333)		196,999	207
泰州石塚感应電子 有限公司	中国江蘇省 泰州市	中国	生産設備	139,101	86,659	4 (26,680)	2,766	228,527	483
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	生産設備	159,408	92,927	4 (6,105)	5,482	257,819	310
世美特電子 (威海)有限公司	中国山東省 威海市	中国	生産設備	44,640	78,982	4 (10,000)	1,262	124,885	249
石塚感应電子(韶 関)有限公司	中国広東省 韶関市	中国	生産設備		27,126	4 (2,000)	1,894	29,020	210
石塚感应電子 (深?)有限公司	中国広東省 深?市	中国	生産設備	6,877	137,842	4 (10,740)	51,440	196,160	1,214
Thai Semitec Co.,Ltd	タイ チョンブリ市	その他 アジア	生産設備		2,113	25,976 (12,972)	94,079	122,169	1

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 に関しては、土地使用における使用权及び借地によるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(新設計画)

平成24年3月31日現在

会社名/ 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		調達資金	着手及び完了予定年月		完了後の能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	F μ カテー テルセンサ 生産設備	50,000	38,077	自己資金	平成22.12	平成24.7	月産30万個 体制
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	F μ カテー テルセンサ 半田自動化 設備	54,300	-	自己資金	平成23.11	平成24.7	12,000千円 (年間)の 製造コスト 削減
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	JT-V自動化 生産設備	50,000	14,567	自己資金	平成23.12	平成24.5	月産200万個 体制
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. (注)2	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	テーピング 定着OAセン サ自動化設 備	160,000	-	自己資金	平成23.9	平成25.3	月産200万個 体制
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. (注)2	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	定着OAセン サ自動化設 備	75,000	-	自己資金	平成23.12	平成25.3	月産80万個 体制
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. (注)2	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	高速応答性 定着OAセン サ自動化設 備	75,000	-	自己資金	平成23.10	平成25.3	月産70万個 体制
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. (注)3	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	建物増改築	156,421	-	自己資金	平成24.5	平成24.10	-

(注)1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当初セグメント「中国」に設置を計画しておりましたが、設置先をSEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.に計画変更した事により、セグメントを「その他アジア」に変更しております。

3 建物増改築は、セグメント「中国」よりOA機器関連の生産をSEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.に移管する計画に伴い、既存工場施設の増改築を行うものであります。

4 上記以外に、セグメント「その他アジア」において建物及び付帯設備(投資総額100,000千円)を計画し開示しておりましたが、平成24年4月27日に連結子会社であるSEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONの清算を決議したため、計画より除外しております。

(2) 重要な設備の除却等

前連結会計年度に計画し着手しておりました、連結子会社Thai Semitec Co.,Ltdの家電用センサ生産設備及び建物・土地に関しまして、平成24年4月27日に清算決議したことに伴い、建物及び土地の売却を予定しております。

平成24年3月31日現在

会社名/ 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		売却先	売却予定年月
				土地	その他		
Thai Semitec Co.,Ltd	タイ チョンブリ市	その他アジア	建物・土地	25,976	93,931	未定	未定

(注)1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「建設仮勘定」であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,826,900	2,826,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は100 株であります。
計	2,826,900	2,826,900	-	-

(注) 当社株式は平成23年6月29日付で、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月29日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	240(注)1	240(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000(注)1	24,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,850(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月29日～ 平成32年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,850 資本組入額 925	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は退任又は退職後1年以内に限って行使できるものとする。</p> <p>その他の条件は、新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する「新株予約権割当契約」を遵守しなければ、新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき株式分割(株式無償割当の場合を含む)又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社との吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継された場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を切り上げた額とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月15日 (注)1	2,226,960	2,474,400	-	555,540	-	459,540
平成23年6月28日 (注)2	300,000	2,774,400	172,500	728,040	172,500	632,040
平成23年7月26日 (注)3	52,500	2,826,900	30,187	758,227	30,187	662,227

(注)1 株式分割(1:10)によるものであります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,250円
発行価額 1,150円
資本組入額 575円

払込金総額 345,000千円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,150円
資本組入額 575円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	15	11	2	4	738	778	-
所有株式数(単元)	-	3,047	414	7,300	258	110	17,135	28,264	500
所有株式数の割合(%)	-	10.78	1.47	25.82	0.91	0.39	60.63	100	-

(注)自己株式64株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石塚興産株式会社	千葉県船橋市二宮2-41-5	706,800	25.00
石塚 二郎	千葉県船橋市	535,500	18.94
SEMITEC従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	349,065	12.34
石塚 大助	千葉県船橋市	149,150	5.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	135,600	4.79
石塚 みどり	千葉県船橋市	84,750	2.99
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	50,700	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	42,000	1.48
但馬 祥生	千葉県佐倉市	30,000	1.06
河村 静男	神奈川県茅ヶ崎市	26,000	0.92
横山 寛泰	千葉県佐倉市	26,000	0.92
笹原 邦夫	千葉県佐倉市	26,000	0.92
計	-	2,161,565	76.46

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,826,400	28,264	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,826,900	-	-
総株主の議決権	-	28,264	-

(注) 自己株式64株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法第236条、238条及び239条の規定に基づき、平成22年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社の従業員(管理職者) 2 当社子会社の取締役 5 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	24,000 (うち取締役に対する割当分10,000株を上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)2

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細については、平成19年度以降、選任、入社の際の当社の取締役及び従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役であり、第三者割当増資による新株の割り当てを受けていない部長職以上の者と当社子会社の取締役とする。

2 会社为新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社の新株予約権について、当社が別に定める日が到来したときに、新株予約権の目的である株式の時価と権利行使価額との差額をもって取得することができる。

当社は、新株予約権者が権利行使条件に該当しなくなった等により権利を行使しえなくなった場合または権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	64	61,440
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	64	-	64	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開のための設備資金及び研究開発費用等に投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第56期事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月15日 取締役会決議	56,536	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	-	-	-	-	3,945
最低(円)	-	-	-	-	812

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所におけるものであります。

なお、平成23年6月29日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,968	1,540	1,100	1,353	1,089	1,047
最低(円)	1,420	861	812	870	876	900

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	石塚 二郎	昭和26年5月14日	昭和50年4月 沖電気工業株式会社 入社 昭和54年4月 当社入社 昭和56年2月 当社 専務取締役 昭和59年10月 石塚興産株式会社取締役 平成元年5月 当社 代表取締役専務 平成2年5月 当社 代表取締役社長 平成8年9月 江蘇興順電子有限公司 董事長 平成23年10月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)1	535,500
代表取締役 社長	-	申 莊淳	昭和29年4月1日	昭和61年5月 株式会社シンドリコー入社 平成5年9月 株式会社UNIDUS 社長 平成12年11月 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長 代表理事 平成17年6月 世美特電子(威海)有限公司 董事長 平成21年6月 当社 取締役 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長 平成22年10月 当社 取締役営業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 代表理事 兼 石塚国際貿易(上 海)有限公司 董事長 平成23年4月 当社 取締役営業担当役員 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 平成23年6月 当社 代表取締役副社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 平成23年10月 当社 代表取締役社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 兼 SEMITEC Europe GmbH CEO (現任)	(注)1	15,000
常務取締役	-	緑川 晃	昭和21年8月15日	昭和44年4月 株式会社リコー入社 平成18年10月 当社入社 平成19年4月 当社 営業統轄本部長 平成19年10月 当社 営業統轄副本部長 平成20年5月 当社 取締役技術本部長 平成21年4月 当社 取締役営業統轄本部長 平成22年4月 当社 取締役営業本部長 兼 SEMITEC USA CORP. 社長 平成22年6月 当社 常務取締役営業本部長 兼 SEMITEC USA CORP. 社長 平成22年10月 当社 常務取締役技術本部長 兼 SEMITEC USA CORP. CEO 平成23年4月 当社 常務取締役 兼 SEMITEC USA CORP. CEO 平成23年10月 当社 常務取締役(現任)	(注)1	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役	営業本部長	福 英晴	昭和30年 1月17日	昭和50年 3月 昭和57年 6月 平成14年 4月 平成15年 7月 平成16年 6月 平成19年 4月 平成19年10月 平成21年 4月 平成22年10月 平成23年 6月 平成24年 4月	マグナ通信工業株式会社 入社 当社入社 当社 営業部長 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長 当社 取締役営業統轄副本部長 当社 取締役営業統轄本部長 当社 取締役技術本部長 当社 取締役 兼 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 兼 感応貿易 (深?)有限公司 董事長 兼 韶関市小金井電子有限公司 董事長 当社 取締役 兼 S.E.G. CO.,LTD 総 経理 董事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 兼 感応貿易 (深?)有限公司 董事長 兼 石塚感 応電子(韶関)有限公司 董事長 兼 石塚感応電子(深?)有限公司 総 経理 当社 取締役営業本部長 兼 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事 長 兼 石塚国際貿易 (上海)有限公司 董事長(現任)	(注)1	15,000
取締役	革新推進室長	神山 準	昭和30年12月31日	昭和59年 4月 平成12年 4月 平成15年 7月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成20年 5月 平成24年 4月	当社入社 当社 品質保証部長 当社 技術本部長 当社 取締役技術本部長 当社 取締役開発本部長 当社 取締役品質保証本部長 当社 取締役革新推進室長 (現任)	(注)1	15,000
取締役	生産本部長	石塚 淳也	昭和42年 2月28日	平成元年 4月 平成 5年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年10月 平成23年12月	当社入社 瀬戸電子株式会社入社 当社入社S.E.G. CO.,LTD 総経理 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 兼 泰州石塚感応電子 有限公司 総経理 S.E.G. CO.,LTD 総経理 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 当社 取締役 兼 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 当社 取締役生産本部長 当社 取締役生産本部長 兼 SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION 代表取締役社長(現任)	(注)1	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	技術本部長	石塚 大助	昭和52年1月24日	平成13年4月 株式会社サンコーシヤ入社 平成17年2月 当社入社 平成19年4月 泰州石塚感応電子有限公司 副総経理 平成19年10月 泰州石塚感応電子有限公司 総経理 平成21年4月 当社 生産統轄副本部長 平成22年4月 当社 素子事業本部長 平成22年6月 当社 取締役素子事業本部長 平成22年10月 当社 取締役生産副本部長 平成23年11月 当社 取締役生産副本部長 兼 革新推進室長 平成24年4月 当社 取締役技術本部長 兼 泰州石塚感応電子有限公司 董事長 (現任)	(注)1	149,150
取締役	管理本部長	豊井 義次	昭和33年10月15日	昭和58年4月 加賀電子株式会社入社 平成20年5月 当社入社 平成20年8月 当社 経理部長 平成21年7月 当社 管理本部副本部長 兼 管理部長 平成22年6月 当社 取締役管理本部長 平成24年1月 当社 取締役管理本部長 兼 経理部長(現任)	(注)1	635
取締役	-	高橋 克司	昭和36年12月23日	昭和59年4月 加賀電子株式会社入社 平成16年2月 当社入社 平成16年4月 当社 社長室長 平成20年6月 当社 取締役社長室長 平成21年10月 当社 取締役 兼 泰州石塚感応 電子有限公司 総経理 董事長 平成23年4月 当社 取締役 兼 泰州石塚感応 電子有限公司 総経理 董事長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 董事長 兼 江蘇興順電子有限公司 董事長 平成24年4月 当社 取締役 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 兼 感応貿易(深?)有限公司 董事長 兼 石塚感応電子(韶関)有限公司 董事長 兼 江蘇興順電子有限公司 総経理 董事長 兼 石塚感応 電子(深?)有限公司 総経理 兼 石塚感応電子(深?)有限公司 董 事長(現任)	(注)1	10,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	菅原 邦夫	昭和22年7月6日	昭和41年3月 平成元年3月 平成2年7月 平成4年10月 平成13年7月 平成15年7月 平成22年6月	当社入社 当社 総務部長 当社 経理部長 当社 取締役経理部長 当社 常務取締役経理部長 当社 常務取締役管理本部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)2	26,000
監査役	-	伊藤 眞義	昭和31年4月8日	昭和55年4月 昭和60年6月 昭和61年5月 昭和62年6月 平成2年6月 平成5年1月 平成16年6月 平成21年2月 平成21年4月	株式会社サンコーシヤ 入社 株式会社サンコーシヤ 経営推進室 長 山光企業株式会社 代表取締役 社長(現任) サンコーシヤU.S.A., INC 代表 取締役社長 株式会社サンコーシヤ代表取締役 社長(現任) SANKOSHA ENGINEERING(S) PTE., LTD 代表取締役社長(現任) 当社 監査役(現任) 南京淨光科技有限公司 董事長(現 任) サンコーシヤU.S.A., INC 会長(現 任)	(注)2	4,000
監査役	-	益野 力一	昭和19年3月8日	昭和44年11月 昭和51年5月 平成15年6月 平成18年6月	加賀電子株式会社 入社 加賀電子株式会社 取締役 加賀電子株式会社 監査役 当社 監査役(現任)	(注)2	10,000
計							802,585

(注) 1 取締役の任期は、平成24年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成22年12月21日開催の臨時株主総会終結の時から平成25年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役 伊藤眞義、益野力一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値の最大化により株主の期待にこたえるとともに、顧客、従業員、取引先、地域社会から信頼される企業として企業価値の最大化を目指しております。そのために、経営の透明性と健全性の向上、法令諸規則の遵守徹底、経営効率の向上を重要な課題とし認識しコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

また当企業グループでは、全グループの従業員一人ひとりが地域社会の一員として法令諸規則を遵守し統一された倫理観のもと行動がとれるよう「グループ行動規範」を制定し、実施致しております。

企業統治の体制の状況等

・企業統治の体制の概要

当社は取締役会と監査役会を設置しております。この2つの機関が中心となって、コーポレート・ガバナンスの維持・強化を図る体制を採用しております。その具体的内容は次のとおりであります。

取締役会は、取締役9名で構成し、定例取締役会を月1回、更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針など当社の重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務遂行を監督しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、毎月1回定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催し、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い、監査状況の確認及び協議を行うほか、内部監査室長1名や会計監査人とも連携し、随時監査についての報告を求めております。また各監査役は、取締役会へ出席するほか、常勤監査役は経営上重要な会議にも出席するなど、取締役の業務執行を常時監視する体制を採用しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の健全性及び透明性及び意思決定のスピード化を向上させるため、上記の企業統治の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は日常の管理業務において、社内諸規程に則り牽制機能を働かせながら業務を行っております。また職務権限規程に応じた決裁権限に基づき、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行いたしております。

さらに、代表取締役社長直轄の内部監査室が、内部監査を担当しており、年間監査計画に基づき各部門各関係会社に対して内部統制システムの適切性及び有効性等の監査を、定期的を実施し、チェック・指導する体制を採用しております。なお、監査役及び会計監査人との間で監査の円滑な実施に寄与するための情報交換等を行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

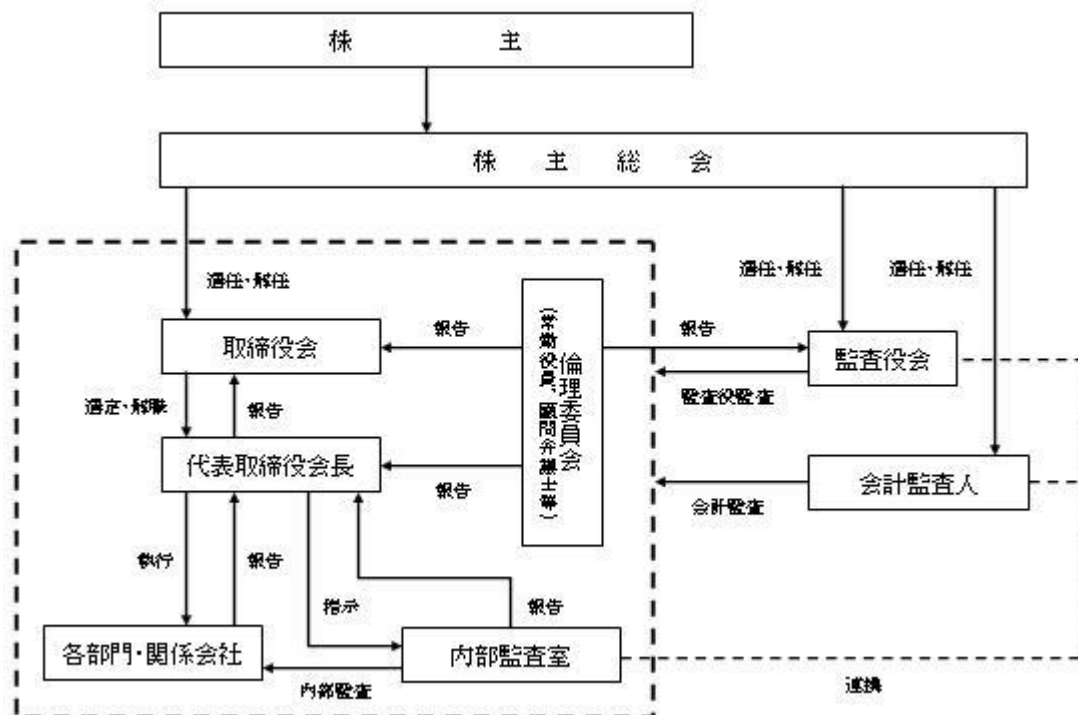
また当社はコンプライアンス体制に係る諸規程を制定し、全役員及び全従業員が法令、定款を遵守した行動をとるための規範を定めております。その徹底を図るため、社内ポータルによる諸規程の明示や定期的な社内研修を実施しております。

- a 「コンプライアンス規程」及び「グループ行動規範」を制定し、法令遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。
- b 行動規範の教育普及の推進及び違反行為を認識するための仕組みとして、常勤役員、顧問弁護士等で構成される「倫理委員会」を設置しております。
- c 内部通報制度を構築し、組織的な不正や職場に関係する個人的な不祥事等を申告者が不利に扱われることがないよう、「管理本部内グループ倫理委員会事務局」に通報できるほか、社外の弁護士に申告できる仕組みを整え、情報の確保に努めております。報告・通報を受けた管理部は内部監査室に調査を依頼し、取締役会に報告しております。その後、倫理委員会にて具体的な再発防止策を検討し、全社的に再発防止策を周知徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は事業活動の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻くリスクを適切に管理することが重要と考え「経営危機管理規程」を制定し、あらゆるリスクに備えた損失の未然防止と、事故発生時の被害を極小化するためにリスクに対して迅速かつ確に対応できるように取り組んでおります。また、経営に関わる事故発生時には、代表取締役社長または所轄役員を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の専門家の意見を参考に損害の拡大を防止してまいります。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長の直轄の組織として、内部監査室（1名）を設置し、当社及び海外の関係会社の業務部門から独立し、公正な立場で内部監査を行い、財務情報及び業務情報の信頼性の評価、業務の経済性・効率性及び有効性の評価、法令・規則等・経営方針への準拠性の評価をしております。

また、監査の結果報告を代表取締役社長・監査役等に行い、各部門へ業務改善案やアドバイスも行っております。

監査役については、3名（常勤社内監査役1名・非常勤社外監査役2名）を選任しております。

監査役は取締役会その他の重要な会議へ出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧をし、取締役の職務執行及び意思決定についての適正性を監査しております。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人は適時に協議、意見交換を行い連携を行なう体制になっております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中野 真一（有限責任監査法人トーマツ）

山田 円（有限責任監査法人トーマツ）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 5名

社外取締役及び社外監査役について

当社は社外取締役の設置はしておりませんが、しかしながら、社外取締役の重要性に関して認識しており、今後検討していく所存であります。

当社の社外監査役は、知識・経験を活用し、外部の視点から取締役の業務の執行及び意思決定の適正性を確保するため選任しております。

なお、当社の社外監査役は伊藤真義、益野カークの2名であり伊藤真義が当社株式を4,000株、益野カークが同10,000株保有しております。それ以外に当社との間に、人的及び重要な取引関係はありません。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針については特段定めておりません。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 1	164,655	164,655	-	-	-	9
監査役 2 (社外監査役を除く。)	12,345	12,345	-	-	-	2
社外監査役	3,000	3,000	-	-	-	2

1 当社には社外取締役はおりません。

2 監査役報酬等の基本報酬には、平成23年6月30日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

ロ.役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ.役員報酬等の額の決定に関する方針

方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 101,214千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ホシデン(株)	43,272	36,565	取引関係の円滑化
(株)リコー	22,711	22,166	取引関係の円滑化
三菱電機(株)	22,360	21,958	取引関係の円滑化
(株)東芝	33,827	13,767	取引関係の円滑化
マブチモーター(株)	3,074	12,173	取引関係の円滑化
コニカミノルタホールディングス(株)	5,301	3,695	取引関係の円滑化
沖電気工業(株)	48,535	3,203	取引関係の円滑化
第一生命保険(株)	9	1,129	取引関係の円滑化
みずほインベスターズ証券(株)	7,933	610	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	750	288	取引関係の円滑化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、ホシデン(株)、(株)リコー、三菱電機(株)、(株)東芝及びマブチモーター(株)の5銘柄であります。保有している全銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ホシデン(株)	45,510	27,488	取引関係の円滑化
(株)リコー	23,619	19,013	取引関係の円滑化
三菱電機(株)	23,204	16,985	取引関係の円滑化
(株)東芝	35,613	12,963	取引関係の円滑化
マブチモーター(株)	3,074	11,542	取引関係の円滑化
沖電気工業(株)	56,667	7,083	取引関係の円滑化
コニカミノルタホールディングス(株)	5,808	4,199	取引関係の円滑化
第一生命保険(株)	9	1,028	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,442	599	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	750	309	取引関係の円滑化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、ホシデン(株)、(株)リコー、三菱電機(株)、(株)東芝及びマブチモーター(株)の5銘柄であります。保有している全銘柄について記載しております。

八. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は株主に対する機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号の規定により、取締役会の決議にて金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	4,063	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	4,063	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSEMITEC KOREA CO., LTD及びSEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLC, Manabat Delgado Amper & Co.に対して、監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ1,974千円、1,299千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSEMITEC KOREA CO., LTD及びSEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLC, Manabat Delgado Amper & Co.に対して、監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ2,024千円、1,317千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務によるものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査時間等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等への的確な対応体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,046	2,583,534
受取手形及び売掛金	2,165,502	2,026,491
商品及び製品	1,179,929	1,549,017
仕掛品	430,149	459,840
原材料及び貯蔵品	483,061	452,220
その他	248,312	242,580
貸倒引当金	4,218	4,391
流動資産合計	7,080,783	7,309,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,013,812	3,078,254
減価償却累計額	1,838,542	1,935,158
建物及び構築物(純額)	1,175,270	1,143,096
機械装置及び運搬具	4,738,989	4,440,117
減価償却累計額	3,909,897	3,656,143
機械装置及び運搬具(純額)	829,091	783,973
土地	608,587	632,624
建設仮勘定	29,106	203,428
その他	774,993	793,020
減価償却累計額	665,374	666,392
その他(純額)	109,618	126,628
有形固定資産合計	2,751,674	2,889,751
無形固定資産		
ソフトウェア	42,607	32,195
その他	49,858	50,125
無形固定資産合計	92,466	82,320
投資その他の資産		
投資有価証券	217,943	202,346
繰延税金資産	89,965	3,266
その他	66,906	53,174
貸倒引当金	6,950	7,650
投資その他の資産合計	367,864	251,137
固定資産合計	3,212,006	3,223,209
資産合計	10,292,789	10,532,502

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,326	1,135,336
短期借入金	¹ 709,821	¹ 1,285,768
1年内返済予定の長期借入金	¹ 325,123	¹ 298,279
リース債務	19,966	20,208
未払法人税等	74,878	22,031
その他	528,600	641,844
流動負債合計	3,045,716	3,403,469
固定負債		
長期借入金	¹ 349,532	¹ 544,440
長期未払金	⁵ 159,220	⁵ 159,220
リース債務	47,204	33,802
繰延税金負債	8,505	87,447
退職給付引当金	437,976	433,888
その他	8,016	8,016
固定負債合計	1,010,454	1,266,814
負債合計	4,056,171	4,670,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,540	758,227
資本剰余金	459,540	662,227
利益剰余金	5,805,764	5,072,131
自己株式	-	61
株主資本合計	6,820,844	6,492,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,742	1,236
為替換算調整勘定	697,123	646,122
その他の包括利益累計額合計	687,381	647,359
少数株主持分	103,154	17,052
純資産合計	6,236,618	5,862,218
負債純資産合計	10,292,789	10,532,502

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	10,420,059	9,345,150
売上原価	1, 2 6,893,774	1, 2 6,612,332
売上総利益	3,526,285	2,732,818
販売費及び一般管理費		
給料	956,999	986,493
賞与	108,590	81,279
法定福利費	112,853	142,080
福利厚生費	54,949	32,926
退職給付費用	48,498	68,250
役員報酬	190,055	180,000
雑給	32,384	41,128
研究開発費	1 418,168	1 450,033
その他	970,930	963,726
販売費及び一般管理費合計	2,893,429	2,945,919
営業利益又は営業損失()	632,855	213,100
営業外収益		
受取利息	6,530	5,359
受取配当金	2,847	5,820
貸倒引当金戻入額	-	223
受取家賃	6,686	9,112
作業くず売却益	-	21,130
雑収入	33,772	22,505
営業外収益合計	49,836	64,152
営業外費用		
支払利息	26,079	28,523
株式公開費用	3,601	9,191
株式交付費	-	3,586
貸倒引当金繰入額	650	700
為替差損	150,252	73,876
差入保証金償却損	-	14,560
雑損失	3,795	12,612
営業外費用合計	184,378	143,050
経常利益又は経常損失()	498,313	291,998
特別利益		
固定資産売却益	3 1,477	3 1,411
貸倒引当金戻入額	947	-
ゴルフ会員権売却益	703	-
特別利益合計	3,128	1,411

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 48	4 825
固定資産除却損	5 12,657	5 23,621
投資有価証券評価損	406	-
投資有価証券売却損	264	-
ゴルフ会員権評価損	4,146	900
役員退職慰労金	37,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	929	-
特別退職金	-	36,094
特別損失合計	55,653	61,441
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	445,788	352,029
法人税、住民税及び事業税	172,546	118,365
法人税等調整額	17,677	211,635
法人税等合計	190,224	330,001
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	255,564	682,030
少数株主利益	13,276	2,114
当期純利益又は当期純損失()	242,287	684,144

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	255,564	682,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,695	10,979
為替換算調整勘定	238,674	65,114
その他の包括利益合計	258,370	1 54,134
包括利益	2,805	627,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,095	644,122
少数株主に係る包括利益	5,289	16,227

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	555,540	555,540
当期変動額		
新株の発行	-	202,687
当期変動額合計	-	202,687
当期末残高	555,540	758,227
資本剰余金		
当期首残高	459,540	459,540
当期変動額		
新株の発行	-	202,687
当期変動額合計	-	202,687
当期末残高	459,540	662,227
利益剰余金		
当期首残高	5,588,221	5,805,764
当期変動額		
剰余金の配当	24,744	49,488
当期純利益又は当期純損失()	242,287	684,144
当期変動額合計	217,543	733,632
当期末残高	5,805,764	5,072,131
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	61
当期変動額合計	-	61
当期末残高	-	61
株主資本合計		
当期首残高	6,603,301	6,820,844
当期変動額		
新株の発行	-	405,375
剰余金の配当	24,744	49,488
当期純利益又は当期純損失()	242,287	684,144
自己株式の取得	-	61
当期変動額合計	217,543	328,319
当期末残高	6,820,844	6,492,525

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,438	9,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,695	10,979
当期変動額合計	19,695	10,979
当期末残高	9,742	1,236
為替換算調整勘定		
当期首残高	466,436	697,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230,686	51,001
当期変動額合計	230,686	51,001
当期末残高	697,123	646,122
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436,998	687,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,382	40,022
当期変動額合計	250,382	40,022
当期末残高	687,381	647,359
少数株主持分		
当期首残高	111,535	103,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,380	86,102
当期変動額合計	8,380	86,102
当期末残高	103,154	17,052
純資産合計		
当期首残高	6,277,837	6,236,618
当期変動額		
新株の発行	-	405,375
剰余金の配当	24,744	49,488
当期純利益又は当期純損失（ ）	242,287	684,144
自己株式の取得	-	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258,763	46,080
当期変動額合計	41,219	374,399
当期末残高	6,236,618	5,862,218

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	445,788	352,029
減価償却費	418,719	437,267
退職給付引当金の増減額(は減少)	324	3,822
のれん償却額	-	40,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	303	1,004
受取利息及び受取配当金	9,377	11,179
支払利息	26,079	28,523
ゴルフ会員権評価損	4,146	900
為替差損益(は益)	42,931	8,159
固定資産売却損益(は益)	1,428	585
投資有価証券評価損益(は益)	406	-
投資有価証券売却損益(は益)	264	-
固定資産除却損	12,657	23,621
売上債権の増減額(は増加)	46,525	150,806
たな卸資産の増減額(は増加)	392,880	345,758
仕入債務の増減額(は減少)	40,205	259,980
その他	96,898	100,293
小計	638,515	382,748
利息及び配当金の受取額	10,304	9,976
利息の支払額	25,702	27,289
役員退職慰労金の支払額	37,200	-
法人税等の支払額	134,933	168,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,983	568,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	121,430	62,744
定期預金の払戻による収入	204,915	41,354
固定資産の取得による支出	349,292	494,772
固定資産の売却による収入	2,459	5,563
投資有価証券の取得による支出	102,279	4,283
投資有価証券の売却による収入	381	-
その他	21,364	11,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	386,609	503,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,844,040	3,632,048
短期借入金の返済による支出	1,588,643	3,058,866
長期借入れによる収入	100,000	530,000
長期借入金の返済による支出	396,904	361,936
株式の発行による収入	-	401,788
配当金の支払額	24,744	49,488
少数株主への配当金の支払額	4,747	-
株式公開費用の支払額	2,000	10,792
リース債務の返済による支出	25,274	19,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,273	1,063,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	150,043	6,421

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	183,942	14,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,725,092	2,541,149
現金及び現金同等物の期末残高	2,541,149	2,526,417

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

全ての子会社を連結しております。

SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易（深？）有限公司、S.E.G. CO., LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深？）有限公司、SEMITEC KOREA CO., LTD、Thai Semitec Co., Ltd、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、SEMITEC USA CORP.、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION、SEMITEC Europe GmbH

上記のうち、石塚感応電子（深？）有限公司、Thai Semitec Co., Ltd、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION、SEMITEC Europe GmbHについては、当連結会計年度において新たに設立し、連結範囲に含めております。なお、平成23年6月付で、韶関市小金井電子有限公司は「石塚感応電子（韶関）有限公司」に商号を変更しております。

また、S.E.G. CO., LTDは、当連結会計年度において清算決議を行っており、清算手続き中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

（会社名）	（決算日）
江蘇興順電子有限公司	12月31日
泰州石塚感応電子有限公司	12月31日
世美特電子（威海）有限公司	12月31日
感応貿易（深？）有限公司	12月31日
石塚国際貿易（上海）有限公司	12月31日
石塚感応電子（韶関）有限公司	12月31日
石塚感応電子（深？）有限公司	12月31日
Thai Semitec Co., Ltd	12月31日

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

（イ）時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（ロ）時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

適格退職年金制度を採用してはりましたが、平成17年４月１日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。

この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

また、一部の在外子会社において、期末の退職給付債務に基づき、退職給付引当金を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	519,960 千円	497,896 千円
土地	495,999	495,999
計	1,015,960	993,896

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000 千円	650,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	200,660	155,984
長期借入金	291,189	236,040
計	691,849	1,042,024

2 使用が制限された預金等は、次のとおりであります。

仕入先の質権設定

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
韓国モレックス(株)	1,506 千円 (WON20,000千)	1,446 千円 (WON20,000千)

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	41,629 千円

4 保証債務

以下の会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
瀬戸香港有限公司	- 千円 (HKD - 千)	52 千円 (HKD5千)

5 長期未払金は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給額であり、対象となる役員の退任時に支給するものであります。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	418,168 千円	450,033 千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	2,842 千円	51,326 千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	799 千円	- 千円
その他	677	1,411
計	1,477	1,411

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	48 千円	825 千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	11,416 千円	19,449 千円
その他	1,240	4,172
計	12,657	23,621

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	18,430 千円
組替調整額	
税効果調整前	18,430
税効果額	7,451
その他有価証券評価差額金	10,979

為替換算調整勘定：

当期発生額	65,114
その他の包括利益合計	54,134

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,474,400	-	-	2,474,400

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	24,744	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	49,488	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年7月1日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,474,400	352,500	-	2,826,900
合計	2,474,400	352,500	-	2,826,900
自己株式				
普通株式(注)2	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

- (注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)300,000株と有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)52,500株による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	49,488	20	平成23年3月31日	平成23年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	56,536	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,578,046千円	2,583,534千円

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
預入期間が3か月を 超える定期預金	36,897	57,117
現金及び現金同等物	2,541,149	2,526,417

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、本社における車両、技術本部の検査装置(機械装置及び運搬具)及び本社、工場における事務処理用サーバー・OA機器(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	47,266	24,847
1年超	378,166	354,390
合計	425,433	379,237

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資等に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,578,046	2,578,046	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,165,502	2,165,502	-
(3) 投資有価証券	118,453	118,453	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,387,326)	(1,387,326)	-
(5) 短期借入金	(709,821)	(709,821)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(325,123)	(325,123)	-
(7) 長期借入金	(349,532)	(342,570)	6,962
(8) 長期未払金	(159,220)	(123,771)	35,449
(9) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定してしております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してしております(上記(7)参照)。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千

円)

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	2,583,534	2,583,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,026,491	2,026,491	-
(3) 投資有価証券	104,267	104,267	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,135,336)	(1,135,336)	-
(5) 短期借入金	(1,285,768)	(1,285,768)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(298,279)	(298,279)	-
(7) 長期借入金	(544,440)	(529,375)	15,065
(8) 長期未払金	(159,220)	(125,831)	33,389
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示してしております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定してしております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してしております(上記(7)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	99,489	98,078

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,578,046	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,165,502	-	-	-
合計	4,743,548	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,583,534	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,026,491	-	-	-
合計	4,610,025	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	72,961	53,488	19,472
小計	72,961	53,488	19,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	45,492	48,675	3,183
小計	45,492	48,675	3,183
合計	118,453	102,163	16,289

(注) 当連結会計年度において、406千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	51,938	38,242	13,696
小計	51,938	38,242	13,696
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	52,329	68,166	15,836
小計	52,329	68,166	15,836
合計	104,267	106,408	2,140

(注) 当連結会計年度において、減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	381		264
合計	381		264

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
合計			

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	93,500	59,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	59,500	25,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。
また、一部の連結子会社においては、確定給付制度と退職一時金制度を設けております。
当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、退職給付制度を設けていない連結子会社においては、臨時で退職一時金を支給することがあります。
また、当社は退職勧奨により特別退職金を支給することがあります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	185,995,423 千円	186,324,223 千円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667	220,188,327
差引額	32,225,243	33,864,103

(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	0.52% (平成23年3月31日現在)
当連結会計年度	0.56% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度18,298,510千円、当連結会計年度17,266,179千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度12,842千円、当連結会計年度13,687千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	437,469	433,763
(2) 未認識数理計算上の差異（千円）	506	124
(3) 退職給付引当金(1)+(2)（千円）	437,976	433,888

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用（千円）	76,099	134,448
(1) 勤務費用（千円）	7,115	26,632
(2) 利息費用（千円）	6,393	6,361
(3) 確定拠出年金掛金（千円）	17,189	18,231
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 （千円）	50	
(5) 総合設立の厚生年金基金への拠 出額（千円）	45,451	47,128
(6) 特別退職金（千円）		36,094

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
8.12%	5.64%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価の株式報酬費		
一般管理費の株式報酬費		

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社の従業員(管理職者) 2名 当社子会社の取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 24,000株
付与日	平成22年6月29日
権利確定条件	新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使する事ができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が、正当な理由があると認めた場合は退任又は退職後1年以内に限って行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成24年6月29日 至平成32年6月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	24,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	24,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,850
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 1 当社は未公開企業であったため、付与日における公正な評価単価を付与日における単位当たりの本源的価値と読み替えて記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年6月29日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であったことから、ストック・オプション等に関する会計基準（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及びストック・オプション等に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）により、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによって算出しております。

また、当社株式の評価額は、平成22年新株予約権については純資産価額方式と類似会社比準方式を勘案しており、付与時点の単位当たりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

平成22年6月に付与した平成22年ストックオプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円であります。

6. 当連結会計年度中に権利行使されたストックオプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	4,716 千円	3,311 千円
未払賞与	25,014	18,074
未払事業税	3,546	-
固定資産除却損	354	-
たな卸資産評価損	6,366	7,427
特別退職金	-	7,115
退職給付引当金	170,540	145,910
長期未払金	64,786	56,752
減損損失	4,029	1,882
ゴルフ会員権評価損	22,786	20,281
たな卸資産未実現利益	4,319	8,007
繰越欠損金	45,018	139,630
関係会社株式評価損	-	70,214
繰越外国税額控除	11,701	18,208
その他	39,046	38,966
繰延税金資産小計	402,229	535,782
評価性引当額	158,302	518,976
繰延税金資産合計	243,927	16,805
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	25,255	15,098
特別償却準備金	4,160	1,587
海外子会社留保利益	75,366	71,665
その他有価証券評価差額金	6,547	-
その他	-	313
繰延税金負債合計	111,330	88,664
繰延税金資産(負債)の純額	132,596	71,859

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	31.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
評価性引当額の増減額	0.2	116.9
試験研究費等特別税額控除	3.3	-
住民税均等割	1.4	1.7
海外子会社の適用税率の差異	7.0	14.3
連結子会社留保利益に係る税効果	3.7	0.8
留保金課税	7.2	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	1.2
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	93.7

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。

この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度に関しまして、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一気通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」は国内・欧州の販売を行い、「中国」は中国・東南アジア地域の販売をし、「その他アジア」は韓国の販売をしております。また、「北米」については医療関連を中心に北米の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,438,299	4,742,785	881,117	357,857	10,420,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,684,277	1,883,138	1,674,836	1,717	5,243,969
計	6,122,576	6,625,924	2,555,953	359,575	15,664,029
セグメント利益	207,103	298,949	14,583	52,730	573,367
セグメント資産	8,328,904	4,081,637	1,467,221	295,322	14,173,086
その他の項目					
減価償却費	220,968	106,543	95,842	785	424,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236,974	142,097	131,081	1,174	511,328

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.,

感応貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO., LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO., LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.

北米...SEMITEC USA CORP.

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,884,957	4,541,264	672,814	246,114	9,345,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	843,019	1,664,710	1,499,297	2,154	4,009,182
計	4,727,977	6,205,975	2,172,111	248,269	13,354,333
セグメント利益（損失）	500,479	237,377	6,293	16,092	240,715
セグメント資産	8,828,584	4,285,233	1,519,703	188,059	14,821,580
その他の項目					
減価償却費	252,283	106,963	80,715	875	440,837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	229,779	136,637	192,972	35	559,425

（注）日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.,

感应貿易（深？）有限公司、S.E.G. CO., LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感应電子有限公司、石塚感应電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感应電子（深？）有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO., LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC., Thai Semitec Co., Ltd、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION

北米...SEMITEC USA CORP.

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	573,367	240,715
セグメント間取引消去	48,918	72,259
たな卸資産の調整額	2,046	13,743
のれんの償却額	-	40,619
その他	8,523	9,718
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	632,855	213,100

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,173,086	14,821,580
セグメント間資産消去	3,880,296	4,297,173
その他	-	8,094
連結財務諸表の資産合計	10,292,789	10,532,502

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	424,140	440,837	-	137	5,420	3,707	418,719	437,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	511,328	559,425	-	3,296	-	4,158	511,328	566,880

5．報告セグメントの変更等に関する事項

当企業グループは平成23年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を、前連結会計年度における事業本部別報告セグメントから、地域別報告セグメントに変更致しました。変更後の報告セグメントは、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つのセグメントで構成されております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他周辺国	合計
3,710,913	5,657,835	330,851	720,458	10,420,059

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
1,551,151	1,196,756	3,766	2,751,674

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他周辺国	合計
3,304,623	5,243,448	228,890	568,188	9,345,150

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,518,941	1,364,927	2,701	3,180	2,889,751

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
当期償却額					40,619	40,619
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員	高 杰	-	-	当子会社の江蘇興順電子有限公司 総経理 興化無線電元件廠 総経理	-	興化無線電元件廠からの出資持分の買取	興化無線電元件廠からの出資持分の買取	118,846	未払金	118,846

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 出資持分の買取につきましては、江蘇興順電子有限公司に対する出資持分を追加取得したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,478円76銭	2,067円74銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	97円91銭	249円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、新株予約権を 発行しておりますが、当社株式は非 上場であり、期中平均株価が把握で きないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式は存在して おりますが、1株当たり当期純損失金 額であるため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,236,618	5,862,218
普通株式に係る純資産額(千円)	6,133,463	5,845,166
差額の主な内訳(千円)	103,154	17,052
少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(株)	2,474,400	2,826,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	2,474,400	2,826,836

(注)2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期 純損失金額()(千円)	242,287	684,144
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額()(千円)	242,287	684,144
普通株式の期中平均株式数(株)	2,474,400	2,738,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	709,821	1,285,768	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	325,123	298,279	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,966	20,208	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	349,532	544,440	1.0	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,204	33,802	-	平成25年～平成28年
合計	1,451,647	2,182,499	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	228,123	125,940	120,982	69,395
リース債務	14,044	12,564	5,780	1,414

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,458,606	5,036,573	7,205,905	9,345,150
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	12,529	107,085	135,593	352,029
四半期(当期)純損失金額()(千円)	40,151	169,379	257,911	684,144
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	16.16	63.93	95.21	249.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	16.16	45.94	31.31	150.78

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,731	1,105,098
受取手形	433,200	307,863
売掛金	1,232,008 ₁	932,563 ₁
製品	609,866	858,348
仕掛品	204,370	216,274
原材料及び貯蔵品	80,489	89,179
繰延税金資産	39,966	-
短期貸付金	658,150 ₁	258,953 ₁
未収入金	441,696 ₁	460,139 ₁
その他	25,513	90,459
流動資産合計	4,825,994	4,318,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,183,066 ₂	2,239,208 ₂
減価償却累計額	1,559,014	1,609,479
建物(純額)	624,052	629,729
構築物	74,290	74,417
減価償却累計額	65,512	66,905
構築物(純額)	8,778	7,512
機械及び装置	3,142,147	2,992,215
減価償却累計額	2,870,462	2,754,037
機械及び装置(純額)	271,685	238,178
車両運搬具	22,501	22,501
減価償却累計額	7,164	10,554
車両運搬具(純額)	15,337	11,946
工具、器具及び備品	602,361	638,163
減価償却累計額	552,399	577,617
工具、器具及び備品(純額)	49,961	60,546
土地	559,894 ₂	559,894 ₂
建設仮勘定	21,442	11,134
有形固定資産合計	1,551,151	1,518,941
無形固定資産		
ソフトウェア	37,971	24,596
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	39,281	25,906

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	115,557	101,214
関係会社株式	1,018,032	1,660,612
関係会社出資金	584,768	1,018,075
関係会社長期貸付金	133,315	280,668
繰延税金資産	159,985	-
その他	36,806	31,957
投資損失引当金	75,072	120,300
貸倒引当金	6,950	7,650
投資その他の資産合計	1,966,444	2,964,578
固定資産合計	3,556,877	4,509,426
資産合計	8,382,871	8,828,307
負債の部		
流動負債		
支払手形	736,646	570,543
買掛金	1 623,359	1 456,231
短期借入金	2 400,000	2 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2 325,123	2 298,279
リース債務	19,098	20,208
未払金	136,487	257,811
未払費用	132,460	112,805
未払法人税等	48,586	2,250
繰延税金負債	-	926
前受金	596	200
預り金	17,371	9,595
設備関係支払手形	61,637	55,898
流動負債合計	2,501,368	2,834,750
固定負債		
長期借入金	2 349,532	2 544,440
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	46,307	33,802
繰延税金負債	-	15,125
退職給付引当金	418,784	408,811
その他	8,016	8,016
固定負債合計	981,860	1,169,415
負債合計	3,483,228	4,004,166

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,540	758,227
資本剰余金		
資本準備金	459,540	662,227
資本剰余金合計	459,540	662,227
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,995	26,992
別途積立金	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金	576,223	105,586
利益剰余金合計	3,875,019	3,405,378
自己株式	-	61
株主資本合計	4,890,099	4,825,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,543	1,631
評価・換算差額等合計	9,543	1,631
純資産合計	4,899,643	4,824,140
負債純資産合計	8,382,871	8,828,307

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 6,122,576	2 4,727,977
売上原価		
製品期首たな卸高	520,899	609,866
当期製品製造原価	3 4,133,372	3 3,588,034
合計	4,654,272	4,197,900
製品期末たな卸高	609,866	858,348
売上原価合計	1, 2 4,044,406	1, 2 3,339,552
売上総利益	2,078,169	1,388,425
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190,055	180,000
給料	496,480	529,848
賞与	71,882	43,728
退職給付費用	39,806	39,765
雑給	32,322	41,065
法定福利費	100,048	102,538
福利厚生費	3,735	4,108
研究開発費	3 418,168	3 450,033
その他	524,106	500,975
販売費及び一般管理費合計	1,876,606	1,892,065
営業利益又は営業損失()	201,563	503,640
営業外収益		
受取利息	2 24,139	2 17,832
受取配当金	2 324,959	2 593,806
受取家賃	6,686	9,112
受取手数料	2 33,022	2 44,110
雑収入	12,383	11,834
営業外収益合計	401,192	676,696
営業外費用		
支払利息	13,806	12,136
売上債権売却損	599	527
為替差損	59,802	37,178
差入保証金償却損	-	14,560
株式公開費用	3,601	9,191
株式交付費	-	3,586
貸倒引当金繰入額	650	700
雑損失	-	8,749
営業外費用合計	78,460	86,628
経常利益	524,295	86,427
特別利益		
固定資産売却益	4 1,144	4 14
特別利益合計	1,144	14

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 492	5 -
固定資産除却損	6 569	6 1,359
投資有価証券評価損	406	-
投資有価証券売却損	264	-
ゴルフ会員権評価損	4,146	900
関係会社株式評価損	-	184,727
特別退職金	-	36,094
役員退職慰労金	37,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	750	-
投資損失引当金繰入額	-	45,228
特別損失合計	43,828	268,310
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	481,610	181,867
法人税、住民税及び事業税	69,700	14,829
法人税等調整額	28,302	223,454
法人税等合計	98,002	238,284
当期純利益又は当期純損失 ()	383,608	420,152

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	427,498	8.1	345,939	7.7
労務費		421,092	8.0	427,748	9.6
外注加工費		4,084,148	77.6	3,316,166	74.1
経費		327,125	6.2	386,344	8.6
当期総製造費用		5,259,866	100.0	4,476,198	100.0
期首仕掛品たな卸高		177,393		204,370	
合計		5,437,259		4,680,568	
期末仕掛品たな卸高		204,370		216,274	
他勘定振替高	2	1,099,516		876,259	
当期製品製造原価		4,133,372		3,588,034	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費(千円)	101,486	151,079
電灯電力料(千円)	49,472	48,775
消耗工具器具費(千円)	56,843	46,838
修繕費(千円)	19,512	26,465
租税公課(千円)	9,693	9,826
運搬費(千円)	27,964	25,845

2 他勘定振替高は、主として外注先への有償支給高であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による予定原価計算であります。期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	555,540	555,540
当期変動額		
新株の発行	-	202,687
当期変動額合計	-	202,687
当期末残高	555,540	758,227
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	459,540	459,540
当期変動額		
新株の発行	-	202,687
当期変動額合計	-	202,687
当期末残高	459,540	662,227
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	26,931	25,995
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,010
固定資産圧縮積立金の取崩	935	1,014
当期変動額合計	935	996
当期末残高	25,995	26,992
別途積立金		
当期首残高	3,248,800	3,248,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	216,423	576,223
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,010
固定資産圧縮積立金の取崩	935	1,014
剰余金の配当	24,744	49,488
当期純利益	383,608	420,152
当期変動額合計	359,800	470,636
当期末残高	576,223	105,586
利益剰余金合計		
当期首残高	3,516,155	3,875,019

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	24,744	49,488
当期純利益又は当期純損失 ()	383,608	420,152
当期変動額合計	358,864	469,640
当期末残高	3,875,019	3,405,378
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	61
当期変動額合計	-	61
当期末残高	-	61
株主資本合計		
当期首残高	4,531,235	4,890,099
当期変動額		
新株の発行	-	405,375
剰余金の配当	24,744	49,488
当期純利益又は当期純損失 ()	383,608	420,152
自己株式の取得	-	61
当期変動額合計	358,864	64,326
当期末残高	4,890,099	4,825,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,289	9,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,746	11,175
当期変動額合計	19,746	11,175
当期末残高	9,543	1,631
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,289	9,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,746	11,175
当期変動額合計	19,746	11,175
当期末残高	9,543	1,631
純資産合計		
当期首残高	4,560,525	4,899,643
当期変動額		
新株の発行	-	405,375
剰余金の配当	24,744	49,488
当期純利益又は当期純損失 ()	383,608	420,152
自己株式の取得	-	61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,746	11,175
当期変動額合計	339,117	75,502
当期末残高	4,899,643	4,824,140

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	5年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社に対する投資の損失に備えるため、当事業年度末における子会社の財務内容に基づき、当事業年度末において必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。

この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	463,629 千円	219,845 千円
短期貸付金	657,760	258,698
未収入金	336,876	352,060
流動負債		
買掛金	355,600	276,401

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	519,960 千円	497,896 千円
土地	495,999	495,999
計	1,015,960	993,896

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000 千円	650,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	200,660	155,984
長期借入金	291,189	236,040
計	691,849	1,042,024

3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	41,629 千円

4 偶発債務

下記の関係会社について、金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
泰州石塚感应电子有限公司	76,080 千円 (RMB 6,000千)	104,400 千円 (RMB 8,000千)
石塚国际贸易(上海)有限公司	49,890 (USD 600千)	49,284 (USD 600千)
	101,440 (RMB 8,000千)	- (RMB - 千)
江蘇興順电子有限公司	82,420 (RMB 6,500千)	82,084 (RMB 6,290千)

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	5,540 千円	3,160 千円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、主に次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,684,277 千円	843,019 千円
売上原価(半製品仕入等)	1,566,501	1,258,730
受取利息	23,858	17,605
受取配当金	322,295	590,987
受取手数料	33,022	43,193

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	418,168 千円	450,033 千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	8 千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,135	14
計	1,144	14

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	492 千円	- 千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	410 千円	1,261 千円
工具、器具及び備品	159	98
計	569	1,359

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、本社における車両、技術本部の検査装置(機械装置及び運搬具)及び本社、工場における事務処理用サーバー・OA機器(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,970	3,547
1年超	3,624	5,923
合計	5,595	9,470

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、1,660,612千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、1,018,032千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	22,769千円	15,691千円
退職給付引当金	170,403	145,716
投資損失引当金	30,546	42,879
関係会社株式評価損	-	70,214
ゴルフ会員権評価損	22,786	20,281
特別退職金	-	7,115
未収入金	25,650	22,469
長期未払金	64,786	56,752
繰越外国税額控除	11,701	18,208
たな卸資産評価損	4,685	5,440
減損損失	4,029	1,882
繰越欠損金	-	89,301
その他	15,745	15,347
繰延税金資産小計	373,105	511,300
評価性引当額	145,695	511,300
繰延税金資産合計	227,410	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	17,747	15,098
その他有価証券評価差額金	6,547	-
その他	3,162	952
繰延税金負債合計	27,458	16,051
繰延税金資産 (負債) の純額	199,951	16,051

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8	60.2
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1	0.3
試験研究費特別税額控除	3.1	-
評価性引当額の増減額	0.6	229.1
住民税の均等割	1.3	3.3
海外子会社配当金益金不算入額	25.2	118.6
留保金課税	6.7	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	1.2
その他	1.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	131.0

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。

この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,980円13銭	1,706円55銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	155円03銭	153円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、新株予約権を発行 しておりますが、当社株式は非上場で あり、期中平均株価が把握できないた め記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式は存在し ておりますが、1株当たり当期純損失 金額であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,899,643	4,824,140
普通株式に係る純資産額(千円)	4,899,643	4,824,140
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	2,474,400	2,826,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	2,474,400	2,826,836

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損 失金額()(千円)	383,608	420,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額()(千円)	383,608	420,152
普通株式の期中平均株式数(株)	2,474,400	2,738,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ホシデン(株)	45,510	27,488
		(株)リコー	23,619	19,013
		三菱電機(株)	23,204	16,985
		(株)東芝	35,613	12,963
		マブチモーター(株)	3,074	11,542
		沖電気工業(株)	56,667	7,083
		コニカミノルタホールディングス(株)	5,808	4,199
		第一生命保険(株)	9	1,028
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,442	599
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	750	309
			小計	198,698
		合計	198,698	101,214

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,183,066	56,142		2,239,208	1,609,479	50,465	629,729
構築物	74,290	127		74,417	66,905	1,392	7,512
機械及び装置	3,142,147	115,883	265,814	2,992,215	2,754,037	148,128	238,178
車両運搬具	22,501			22,501	10,554	3,390	11,946
工具、器具及び備品	602,361	45,940	10,138	638,163	577,617	34,979	60,546
土地	559,894			559,894			559,894
建設仮勘定	21,442	11,134	21,442	11,134			11,134
有形固定資産計	6,605,703	229,227	297,395	6,537,535	5,018,593	238,356	1,518,941
無形固定資産							
ソフトウエア	97,139	552		97,691	73,094	13,927	24,596
その他	1,309			1,309			1,309
無形固定資産計	98,448	552		99,001	73,094	13,927	25,906

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

< 増加の主な内容 >

機械及び装置：製造設備の取得によるものであります。

(FT生産設備・設備移設44百万円、ガラス封止ラジアル素子生産設備23百万円、
AT素子生産設備41百万円等)

< 減少の主な内容 >

機械及び装置につきましては、老朽化、故障により除却したものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,950	700			7,650
投資損失引当金	75,072	45,228			120,300

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	978
預金	
当座預金	337,775
普通預金	566,344
定期預金	200,000
預金計	1,104,119
計	1,105,098

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山九(株)	45,344
ミタチ産業(株)	24,852
富士ゼロックス(株)	23,678
(株)成電社	16,922
本田技研工業(株)	14,200
その他	182,867
計	307,863

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	131,074
5月	72,598
6月	59,918
7月	40,059
8月	4,211
計	307,863

八. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プライムアースE Vエネルギー株式会社	59,401
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	58,440
ダイトエレクトロン(株)	54,202
石塚感应電子(深?)有限公司	50,779
TERRY FERRARIS&C.	41,626
その他	668,112
計	932,563

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B)
1,232,008	6,048,104	6,347,548	932,563	87.19	366 65.49

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二. 製品

区分	金額(千円)
バルクセンサ	414,567
薄膜センサ	68,452
赤外線センサ	54,219
その他	321,111
計	858,348

ホ. 仕掛品

区分	金額(千円)
バルクセンサ	140,385
薄膜センサ	64,796
赤外線センサ	9,860
その他	1,232
計	216,274

へ.原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
購入部品	46,693
素材等	42,486
計	89,179

ト.短期貸付金

相手先	金額(千円)
S.E.G CO.,LTD	139,723
SEMITEC KOREA CO.,LTD	50,000
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	48,240
江蘇興順電子有限公司	14,400
その他	6,589
計	258,953

チ.未収入金

相手先	金額(千円)
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD	126,960
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	64,116
石塚感应電子(深?)有限公司	63,341
石塚感应電子(韶関)有限公司	49,134
泰州石塚感应電子有限公司	18,623
その他	137,964
計	460,139

固定資産

イ.関係会社株式

相手先	金額(千円)
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD	559,358
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	399,015
SEMITEC KOREA CO.,LTD	371,639
Thai Semitec Co.,Ltd	149,484
SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION	109,190
その他	71,924
計	1,660,612

ロ.関係会社出資金

相手先	金額(千円)
泰州石塚感応電子有限公司	420,547
江蘇興順電子有限公司	258,756
石塚国際貿易(上海)有限公司	333,670
SEMITEC Europe GmbH	5,101
計	1,018,075

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立原町電子工業(株)	190,512
大宮化成(株)	49,964
スミテック(株)	43,316
凸版印刷(株)	29,444
(株)日立ハイテクマテリアルズ	22,236
その他	235,068
計	570,543

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	175,043
5月	153,934
6月	128,099
7月	113,465
計	570,543

ロ.設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シグマ	33,946
(株)テクノ菱和	7,665
その他	14,286
計	55,898

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	10,440
5月	-
6月	8,781
7月	36,676
計	55,898

八. 買掛金

相手先	金額(千円)
石塚感应電子(深?)有限公司	188,910
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	51,695
日立原町電子工業(株)	38,914
(株)ルネサスイーストン	23,469
泰州石塚感应電子有限公司	18,406
その他	134,835
計	456,231

二. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
計	1,050,000

ホ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	93,988
(株)りそな銀行	61,996
(株)三井住友銀行	98,303
(株)みずほ銀行	43,992
計	298,279

へ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	117,201
(株)りそな銀行	118,839
(株)三井住友銀行	143,390
(株)みずほ銀行	165,010
計	544,440

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.semitec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款第8条において、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成23年5月26日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書及び添付書類
平成23年6月9日並びに平成23年6月10日及び平成23年6月20日関東財務局長に提出。
平成23年5月26日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第55期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第56期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出
（第56期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第56期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月8日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月9日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績等に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SEMITEC株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SEMITEC株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。